

内山鑑定事務所・D D S 社

# 「サイバー鑑定」提供開始

## 事実確認から損害額算出をワンストップで

内山鑑定事務所とデジタルデータの調査解析会社のデジタルデータソリューション(株)(D D S・東京都中央区、熊谷聖司社長CEO)は2020年1月から新たな鑑定サービス「サイバー鑑定」の提供を本格開始した。同サービスは、D D S社の11年連続国内売上ナンバー1で累計18万件を超えるデータ復旧対応実績と、累計1万件を超えるデジタル調査解析といった高度な技術を活用し、近年増加し続けているサイバー事故に対する適正な保険金支払いに対応するもの。また、鑑定作業のプロセスである事実確認から損害額算出までをワンストップで行う体制も構築した。内山鑑定事務所の内山社長は、「サービスの提供を通じてサイバー保険に関わる損害調査の充実を図り、業界全体に良い波及効果を生みたい」と語る。

また、有無責・原因の確認と保険金算出は、全て保険契約に基づき行い、専門用語の解説も踏まえながら保険内容に合わせた鑑定書を作成する。さらに、金額の妥当性や適切な費用振り分けを前提とした適正な損害額・費用保険金を算出する。鑑定依頼は、火災事故や賠償事故などと同様の流れであり、面談から損害額算出までをワンストップで対応する体制を構築している。



高度な技術でサイバー事故に対する適正な保険金支払に対応

査にも採用されている技術・視点を持つて事実を把握し、適切な保険金支払いにつなげることが重要だとの考えを示す。同サービスにおいてD D S社は、証拠を保全する役割も担う。作業時間は最短2時間で完了する。また、同社では、データ復旧が月数千件、フォレンジック(デジタル鑑識)が月数百件、サイバーセキュリティの分野では、数百社の不正通信を監視している他、事故が発生しかけたときの対応も24時間365日実施している。

また、現地で鑑定人と一緒に証拠保全作業を実施する機動力を備えていることが、大規模なサイバー攻撃による事故や中

内山社長は「サイバー保険は拡大しつつある場があるため、鑑定会社として保険会社が求める必要十分な鑑定結果を提供できる。」と語る。同サービスは、専門的知見に基づいた面談・ヒアリングや、警察の捜査などに採用されている「コンピュータフォレンジック」と呼ばれる鑑識技術を用いたシステムで、端末の解析、証拠と証跡の確認・保全、原因調査を実施して、事故事象を正確に把握することができる。

「サイバー鑑定」は、損害保険鑑定の国内トップクラスの内山鑑定事務所と11年連続国内売上ナンバー1で累計18万件を超えるデータ復旧対応実績と、累計1万件を超えるデジタル調査解析を行うD D S社とが連携することで、高い品質と信頼

性を実現した新たな鑑定サービスだ。内山社長は、「サイバー分野の調査には、『目に見えない事象』という性質上、D D S社の高度な技術や作業環境、専門装置を活用することが必要不可欠だった」と連携の背景を振り返る。

同サービスは、専門的知見に基づいた面談・ヒアリングや、警察の捜査などに採用されている「コンピュータフォレンジック」と呼ばれる鑑識技術を用いたシステムで、端末の解析、証拠と証跡の確認・保全、原因調査を実施して、事故事象を正確に把握することができる。

保険に加入している企業やIT企業が重視するポイントと保険会社が保険金支払いのために必要とするという役割を果たしていく」と述べる。そこで、鑑定会社が、サイバー保険の支払

保険は拡大しつつあるが、事象の本質的な発生原因などは把握が難しいため、D D S社の犯罪捜

小規模の保険金請求といった見極めづらい事象の保険金請求などに適切に対応していかなければ大きな社会問題に発展し

また、サイバー保険は巨額の保険金支払いにつながる場合もある。サイバーやコンピュータといった見極めづらい事象の保険金請求などに適切に対応していかなければ大きな社会問題に発展し

内山社長は「当社がサイバー鑑定の流れをつくることで、業界に良い波及効果が生まれる」と展望する。データの集約やノウハウを蓄積して、全国展開を目指す方針だ。

# 強みは高度なデジタル調査解析



上谷COO(左)と内山社長

かねない。内山社長は「サービスを展開することで、適切な保険金支払いにつながり、それが保険業界全体のプラスになる」と語る。

今後については、サイバー保険の保険金支払いに関するサービスの展開によって、さまざまなインシデント(出来事)のデータを蓄積していく。また、インシデント発生後の初動対応などについての情報提供、啓発活動が不足していることが課題となることから、顧客に正しい知識を伝える取り組みにも注力していく。

内山鑑定事務所では、サイバー鑑定を行う専門部署として「サイバー鑑定チーム」を新設して展開している。内山社長は「当社がサイバー鑑定の流れをつくることで、業界に良い波及効果が生まれる」と展望する。データの集約やノウハウを蓄積して、全国展開を目指す方針だ。